

「北極域研究船」早期建造着手の要望書

北極環境研究コンソーシアムは、北極研究及び海洋研究の進展のため我が国として砕氷研究船を保有・運用する必要性を強く認識し、所属する海洋物理学、海洋化学、海洋生物学、固体地球科学、船舶海洋工学等の広範な分野の極域研究者・海洋研究者等からの意見をコミュニティとして集約の上、2018年12月に「砕氷機能を有する北極域研究船の要望書」を取り纏め、国（文部科学省）へ要望を行った。

同要望書は、他国船などの代替手段活用の制約等を踏まえ、自国の砕氷研究船の必要性を提言するとともに、各分野の観測・研究活動の科学的・社会経済的意義や期待される成果、人材育成などの波及効果等を具体的に提示し、この実現のために必要な機能や運用の在り方も含め、提案・要望を行ったものである。

同要望書の公表から約2年が経過し、この間本コンソーシアムでは、我が国の研究コミュニティとして北極域研究船就航後を見据えた準備を開始するため「北極域研究船利用計画ワーキンググループ」を設置した。同ワーキンググループでは、2018年の要望書をベースに、現在検討されている本船の機能や主要目を踏まえ、就航後10年程度を見据えた具体的な利用計画と5年程度の観測計画を検討し、その一環として、オープンな議論の場である「北極域研究船利用計画ワークショップ」を今年6月に開催した。その中では、多様な分野の研究者から観測・研究活動についての最新かつ具体的な要望を得ることができた。これらの議論を踏まえ、10月には「北極域研究利用計画書」を策定・公表するなど、国の取組に先行し、本船就航に備えた準備を研究コミュニティとして着実に進めている。

今年は、北極域各地で観測史上最高気温を観測し、北極海夏季海水面積は観測史上2番目の小ささを記録するなど、北極域の環境変動は急激に進行しており、観測の空白域である北極海海水域の観測研究の必要性はかつてなく高まっている。一方で、北極海航路活用の進展や、中央北極海無規制公海漁業防止協定の策定など、社会経済的な国際動向も昨今活発化しており、持続可能な北極海の利活用の基盤となる観測研究への国際的なニーズも顕著である。

こうした中で、来年5月に我が国でアジア初の開催となる第3回北極科学大臣会合は、我が国の北極研究の貢献を世界にアピールし、国際連携による観測研究や人材育成のプラットフォームとしての本船の建造を打ち出す絶好の機会である。

本コンソーシアムは、これらの状況を踏まえ、本船を検討・設計フェーズから建造フェーズに速やかに移行することが我が国として必要不可欠であると認識し、令和3年度予算概算要求に計上されている同船の建造着手の実現を研究コミュニティとしてここに改めて要望する。

(別紙1) 砕氷機能を有する北極域研究船の要望書 (2018年12月)

(別紙2) 北極域研究船利用計画 (2020年10月)

2020年11月30日

北極環境研究コンソーシアム